

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 アルファグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3322 URL <http://www.alpha-grp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉岡 伸一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 松浦 孝暢 TEL 03-5469-7300
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	13,561	2.7	570	△18.3	548	△26.8	233	△47.4
2022年3月期	13,211	—	698	—	750	—	444	—

(注) 包括利益 2023年3月期 233百万円 (△47.3%) 2022年3月期 443百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	41.36	—	4.6	6.1	4.2
2022年3月期	78.57	—	9.4	8.7	5.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	9,248	5,147	55.7	910.69
2022年3月期	8,641	4,958	57.4	877.25

(参考) 自己資本 2023年3月期 5,147百万円 2022年3月期 4,958百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	691	△1,051	151	2,568
2022年3月期	491	△83	△399	2,774

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	42	9.5	1.0
2023年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	67	29.0	1.3
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		17.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,587	4.6	314	5.5	334	4.5	188	△1.8	33.40
通期	13,900	2.5	728	27.8	759	38.3	399	70.8	70.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	6,962,400株	2022年3月期	6,962,400株
2023年3月期	1,309,766株	2022年3月期	1,309,766株
2023年3月期	5,652,634株	2022年3月期	5,652,634株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	614	△55.2	80	△38.9	8	△90.1	1	△95.0
2022年3月期	1,372	—	131	—	86	—	31	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	0.28	—
2022年3月期	5.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	5,735	—	2,484	—	43.3	—	439.46	
2022年3月期	4,691	—	2,524	—	53.8	—	446.68	

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,484百万円 2022年3月期 2,524百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	313	3.5	52	56.8	60	137.5	10.67	
通期	643	4.8	105	—	91	—	16.22	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 次期の見通し	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和が進み、感染拡大防止と社会経済活動の両立に向けた動きが浸透することによって国内経済活動が徐々に正常化へ向かう一方で、ウクライナ情勢の長期化に伴う原油価格の高騰、円安進行による輸入価格の上昇、世界的な金融引き締めなどにより、景気は依然として不透明な状況が続きました。

このような環境下で、当社グループは強みである「STOCK」の強化のため、これまで構築してきた基盤からもたらされる継続的な収益の維持に努めるとともに、新たな商材の開発に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高135億61百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益5億70百万円（前年同期比18.3%減）、経常利益5億48百万円（前年同期比26.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2億33百万円（前年同期比47.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[5Gマーケティング事業]

5G対応通信端末の普及や関連サービスの高度化、さらに、一部の通信事業者においてオンライン手続の強化やキャリアショップの統廃合の方針が掲げられるなど、モバイル市場は変革の時期にあります。

このような動向を受けて販売代理店の役割も変化しつつある中、当社グループは、引き続き通信端末販売の代理店展開及び直営店舗での販売の展開に努めてまいりました。オンラインによる新たな販路の開拓を企図して独自のWEBメディアの運営に取り組む一方で、実際の販売ショップにもなお大きな需要が見込まれると判断し、商業施設等の好立地への出店を継続するなど、次期以降を見据えた投資に注力いたしました。また、サービスが複雑化し高い専門性が求められる販売ショップに特化した人材派遣においても、人材確保等の事業拡大に努めました。

この結果、売上高は103億65百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益1億59百万円（前年同期比43.8%減）となりました。

[B to Bイノベーション事業]

現在の主軸であるオフィス文具通販の代理店展開に関しては、コロナ禍における継続的な営業活動の自粛やテレワークの実施に起因してオフィス文具の需要が減少したことなどにより大きな影響を受けております。このような中で新たな収益基盤を構築するため、環境サステナ事業の展開にて培われた医療法人や社会福祉法人の顧客網へ訴求する新たなサービスの開発や、新規商材のテストマーケティングに取り組みました。

この結果、売上高は7億12百万円（前年同期比8.5%減）、営業利益61百万円（前年同期比78.5%減）となりました。

[環境サステナ事業]

現在の主軸であるLED照明機器の販売・レンタルにおきましては、数期に亘る営業活動の結果として当社グループの提供するサービスを利用する医療施設の規模は30,000床を超え、これらの顧客から月々のレンタル料を受領することにより、堅調な利益を確保しております。

電力小売やエネルギー利用状況等に関するコンサルティングサービスでは、原油価格の高騰を受けた電気料金の高騰により新規顧客獲得に向けた営業活動は見合わせているものの、既に獲得した顧客から発生する収益は一定規模に達しております。また、太陽光発電やウォーターパックの販売によっても安定的な収益がもたらされております。

以上に加えて、政府が普及を推進する電気自動車（EV）について、利用拡大に不可欠なEV充電器の設置サポート及び充電専用システムを提供する子会社であるアルファチャージ株式会社を2022年12月に新たに設立いたしました。

この結果、売上高は24億95百万円（前年同期比18.4%増）、営業利益3億49百万円（前年同期比170.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産は92億48百万円で、前連結会計年度末に比べ6億6百万円の増加となりました。主な増加は、短期貸付金の増加2億86百万円、機械及び装置の増加2億45百万円、のれんの増加1億9百万円、差入保証金の増加85百万円、売掛金の増加63百万円等であり、主な減少は、現金及び預金の減少2億27百万円、工具、器具及び備品の減少85百万円等であります。

負債は41億円で、前連結会計年度末に比べ4億17百万円の増加となりました。主な増加は、短期借入金の増加1億80百万円、買掛金の増加89百万円等であり、主な減少は、未払法人税等の減少1億10百万円等であります。

純資産は51億47百万円で、前連結会計年度末に比べ1億88百万円の増加となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加2億33百万円等であり、主な減少は、配当金の支払42百万円等であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の57.4%から55.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により6億91百万円増加し、投資活動により10億51百万円減少し、財務活動により1億51百万円増加しました。その結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より2億6百万円の減少となり、当連結会計年度末残高は25億68百万円（前年同期比7.5%減）となりました。なお、上記の内容には新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額を含んでおります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果獲得した資金は、6億91百万円（前年同期は4億91百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前当期純利益4億44百万円、減価償却費の計上額2億65百万円、仕入債務の増加額89百万円、減損損失の計上額85百万円等の増加要因に対し、法人税等の支払額3億29百万円、売上債権の増加額1億43百万円等の減少要因があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、10億51百万円（前年同期は83百万円の使用）となりました。これは、貸付金の回収による収入2億6百万円等の増加要因に対し、貸付による支出5億円、有形固定資産の取得による支出3億63百万円、事業譲受による支出2億円、無形固定資産の取得による支出1億10百万円、差入保証金の差入による支出1億4百万円等の減少要因があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果獲得した資金は、1億51百万円（前年同期は3億99百万円の使用）となりました。これは、長期借入れによる収入4億円、短期借入金の純増減額1億80百万円の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出3億83百万円、配当金の支払額42百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(3) 次期の見通し

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に移行し、国内経済活動はさらに活発化する一方で、継続する地政学的リスクの高まりや為替や金融市場の変動等による世界情勢への不安から、依然として経済の見通しは予測しづらい状況にあります。

当社グループにおきましては、いずれの事業も継続的な収益をもたらす「STOCK」型のビジネスモデルであり、市況に即座に影響されるものではないため、コロナ禍であっても一定程度の収益は担保されておりました。この安定性を維持していくためにも、5Gマーケティング事業においてはWEB経由の集客も強化していく一方で、実際の店舗網の再構築を企図して不採算店舗の整理と好立地への新規出店を継続して行ってまいります。また、B to Bイノベーション事業におきましても、オフィス文具通販の既存顧客の継続利用促進による顧客網の維持、またこの顧客網を活用できる二次商材の開拓に取り組んでまいります。

さらに、従来の収益基盤の維持のみにとらわれず、新たなサービスの構築・展開を進めてまいります。医療法人・社会福祉法人向けコンサルティングでは、自社開発システムにより病院施設等の経営改善に、EV充電サービスに関しては、カーボンニュートラルの実現のため政府も推進しているEV普及の一助となるべく開始したものであり、補助金の活用も可能である設置サポートサービスの展開に注力することで、EV利用環境の整備に貢献してまいります。

以上より、次期の通期業績予想につきましては、売上高139億円、営業利益7億28百万円、経常利益7億59百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億99百万円を見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、総合的に勘案して決定することを基本方針とし、配当金につきましては、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に応じた成果の配分を行っていきたいと考えております。

当期の配当につきましては、期末普通配当として1株当たり12円の配当の実施を予定しております。

また、次期の配当につきましては、期末普通配当として1株当たり12円の配当の実施を予定しております。

(5) 事業等のリスク

① 特定の取引先への高い依存度について

当社グループにおいては、5Gマーケティング事業、B to Bイノベーション事業のサービス提供元である各通信事業者及び株式会社カウネットとの取引から発生する収益が大部分を占めております。

具体的には、5Gマーケティング事業では、通信事業者が提供する通信サービスの利用契約の取次ぎを行うことにより、通信事業者または一次代理店より契約取次ぎの対価として手数料等を収受しております。

また、B to Bイノベーション事業では、株式会社カウネットの運営するオフィス通販システム「カウネット」の顧客獲得及び販売促進を行うことにより、顧客に対して「カウネット」の商品を販売したことによる売買代金、及び販売を促進したことに対する株式会社カウネットからの販売奨励金等が主な収益源となっております。

したがって、通信事業者等または株式会社カウネットの事業方針等により、今後大幅な取引条件等の変更が生じた場合や提供されるサービス自体が終了した場合には、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

本リスクについては、上位取引先の経営方針等に左右されることのない当社が提供元となる新しいサービスや商材の開発に注力し、近年は第三の柱となる環境サステナ事業に積極的な投資を進めております。

② 在庫について

5Gマーケティング事業及び環境サステナ事業においては、在庫（5Gマーケティング事業における通信端末、環境サステナ事業におけるLED照明機器）を保有しております。急激な市況の変動等により滞留在庫が発生した場合には、在庫の廃棄コストのみならずキャッシュ・フローの悪化や管理費の増加を招き、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

本リスクについては、市場の動向や売れ筋商品の見極めなど顧客のニーズを分析して適正な在庫管理に努めております。また一方で、より多くの販売機会を創出し、また仕入におけるスケールメリットを生み出しコストを削減することで、在庫保有から生ずるメリットも最大限に活かしてまいります。

③ 将来収益の回収について

当社の収益基盤の大半は、先行して投資したサービス等への対価を長期かつ継続的に回収するスキームであります。したがって、取引先の経営状況の悪化や取引関係の破綻、その他の予期せぬ事情によるサービス利用の停止等が発生すれば、その規模によっては当社の安定的な将来収益の基盤が毀損されるおそれがあります。

本リスクについては、与信管理及び顧客管理を適切に行うことにより個々の取引における未回収リスクを最小限に抑えるとともに、サービス提供先を拡大し、また提供するサービスの種類を増加させることにより、発生時における当該事象のインパクトを低減及び分散させることに努めております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社7社（株式会社アルファライズ、アルファインターナショナル株式会社、アルファエネシア株式会社、株式会社クロード、アルファメディカルマネジメント株式会社、アルファエレワークス株式会社、アルファチャージ株式会社）により構成されております。事業内容といたしましては、メーカーまたは商社（5Gマーケティング事業におけるKDDI株式会社、B to Bイノベーション事業における株式会社カウネット等が該当）及び、当社グループ代理店・法人顧客等の双方に対し総合的な支援を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	主要な会社
5Gマーケティング事業	アルファインターナショナル(株)、(株)クロード
B to Bイノベーション事業	当社、(株)アルファライズ、アルファメディカルマネジメント(株)
環境サステナ事業	当社、(株)アルファライズ、アルファエネシア(株)、アルファエレワークス(株) (注)、アルファチャージ(株) (注)

当社グループの具体的な事業内容は、5Gマーケティング事業（NTTドコモ、ソフトバンク、楽天モバイルの移動体通信端末の販売代理店事業、au一次代理店事業）、B to Bイノベーション事業（株式会社カウネットのエリアエージェント事業及びエージェント事業、医療法人・社会福祉法人向け経営コンサルティング）、環境サステナ事業（LED照明機器の販売・レンタル、ウォーターサーバー事業の販売代理店、ソーラーパネルを活用した太陽光発電事業、電力小売事業、エネルギー利用状況等に関するコンサルティングサービス）を展開しております。

（注）2022年4月1日に電気工事の建設業許可を有する有限会社浅井電気商会（同日付けでアルファエレワークス株式会社に商号変更）の株式を追加取得いたしました。また、2022年12月12日付けで、EV充電サービスの展開を主たる業務とするアルファチャージ株式会社を新たに設立いたしました。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮した上で適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,826,820	2,599,013
売掛金	1,237,466	1,300,786
リース債権及びリース投資資産	941,142	1,022,515
商品	678,317	700,165
貯蔵品	1,905	1,583
未収入金	411,626	429,615
短期貸付金	20,000	306,000
その他	301,755	293,818
貸倒引当金	△10,062	△1,036
流動資産合計	6,408,969	6,652,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	370,036	367,121
減価償却累計額	△177,032	△189,163
建物及び構築物(純額)	193,003	177,957
機械及び装置	435,934	731,814
減価償却累計額	△217,433	△268,024
機械及び装置(純額)	218,500	463,789
車両運搬具	9,764	16,605
減価償却累計額	△4,453	△10,846
車両運搬具(純額)	5,311	5,759
工具、器具及び備品	1,037,509	1,053,488
減価償却累計額	△803,936	△905,733
工具、器具及び備品(純額)	233,572	147,755
土地	152,736	152,736
その他	—	9,493
有形固定資産合計	803,124	957,491
無形固定資産		
のれん	—	109,016
顧客関連資産	48,814	6,666
その他	54,004	130,027
無形固定資産合計	102,818	245,711
投資その他の資産		
差入保証金	947,378	1,032,830
繰延税金資産	144,327	204,066
その他	279,152	199,545
貸倒引当金	△43,987	△43,768
投資その他の資産合計	1,326,872	1,392,674
固定資産合計	2,232,814	2,595,876
資産合計	8,641,784	9,248,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,206,327	1,295,933
短期借入金	670,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	383,512	389,906
未払金	278,197	286,015
未払法人税等	184,168	73,283
賞与引当金	27,153	29,156
その他	411,298	640,225
流動負債合計	3,160,657	3,564,520
固定負債		
長期借入金	299,166	309,260
役員退職慰労引当金	74,474	77,174
その他	148,710	149,611
固定負債合計	522,350	536,045
負債合計	3,683,007	4,100,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	728,734	728,734
資本剰余金	688,336	686,036
利益剰余金	4,427,099	4,618,338
自己株式	△885,139	△885,139
株主資本合計	4,959,031	5,147,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△254	△198
その他の包括利益累計額合計	△254	△198
純資産合計	4,958,776	5,147,771
負債純資産合計	8,641,784	9,248,338

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	13,211,177	13,561,517
売上原価	9,357,370	9,223,413
売上総利益	3,853,807	4,338,104
売上利益調整		
繰延リース利益戻入額	123,524	178,142
繰延リース利益繰入額	424,772	406,990
売上利益調整額	△301,247	△228,848
差引売上総利益	3,552,560	4,109,255
販売費及び一般管理費	2,854,456	3,538,800
営業利益	698,103	570,454
営業外収益		
受取利息	11,914	19,777
受取手数料	39,464	12,483
助成金収入	509	758
その他	12,360	6,860
営業外収益合計	64,247	39,878
営業外費用		
支払利息	9,109	6,103
支払手数料	—	16,000
債権売却損	—	38,556
その他	3,174	932
営業外費用合計	12,284	61,592
経常利益	750,067	548,740
特別利益		
固定資産売却益	2,288	—
投資有価証券売却益	—	28
特別利益合計	2,288	28
特別損失		
固定資産売却損	70	35
固定資産除却損	2,816	5,710
減損損失	54,331	85,044
解約違約金	2,500	13,171
特別損失合計	59,717	103,961
税金等調整前当期純利益	692,638	444,807
法人税、住民税及び事業税	282,478	201,613
法人税等調整額	△33,938	9,411
法人税等合計	248,539	211,024
当期純利益	444,098	233,782
親会社株主に帰属する当期純利益	444,098	233,782

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	444,098	233,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△254	56
その他の包括利益合計	△254	56
包括利益	443,843	233,838
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	443,843	233,838

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	728,734	688,336	4,010,574	△885,139	4,542,505
会計方針の変更による累積的影響額			14,821		14,821
会計方針の変更を反映した当期首残高	728,734	688,336	4,025,395	△885,139	4,557,326
当期変動額					
剰余金の配当			△42,394		△42,394
親会社株主に帰属する当期純利益			444,098		444,098
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	401,704	—	401,704
当期末残高	728,734	688,336	4,427,099	△885,139	4,959,031

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	—	—	4,542,505
会計方針の変更による累積的影響額			14,821
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	—	4,557,326
当期変動額			
剰余金の配当			△42,394
親会社株主に帰属する当期純利益			444,098
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△254	△254	△254
当期変動額合計	△254	△254	401,449
当期末残高	△254	△254	4,958,776

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	728,734	688,336	4,427,099	△885,139	4,959,031
当期変動額					
剰余金の配当			△42,394		△42,394
親会社株主に帰属する当期純利益			233,782		233,782
連結子会社株式の取得による持分の増減		△2,300			△2,300
連結範囲の変動			△149		△149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,300	191,238	—	188,938
当期末残高	728,734	686,036	4,618,338	△885,139	5,147,970

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△254	△254	4,958,776
当期変動額			
剰余金の配当			△42,394
親会社株主に帰属する当期純利益			233,782
連結子会社株式の取得による持分の増減			△2,300
連結範囲の変動			△149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56	56	56
当期変動額合計	56	56	188,994
当期末残高	△198	△198	5,147,771

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	692,638	444,807
減価償却費	324,116	265,307
減損損失	54,331	85,044
のれん償却額	—	21,803
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,700	2,700
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17,978	△192
受取利息及び受取配当金	△12,199	△19,821
助成金収入	△509	△758
支払利息	9,109	6,103
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△28
固定資産除却損	2,816	5,710
売上債権の増減額 (△は増加)	△493,603	△143,996
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△131,054	△35,672
前渡金の増減額 (△は増加)	△4,191	△23,905
未収入金の増減額 (△は増加)	△16,979	△17,982
長期未収入金の増減額 (△は増加)	△11,726	13,329
仕入債務の増減額 (△は減少)	△86,693	89,524
未払金の増減額 (△は減少)	49,261	△2,062
前受金の増減額 (△は減少)	△8,204	△38,143
預り金の増減額 (△は減少)	10,659	△9,640
その他	30,222	362,996
小計	392,715	1,005,122
利息及び配当金の受取額	14,996	19,821
利息の支払額	△8,979	△5,831
助成金の受取額	509	758
法人税等の支払額	△222,584	△329,206
法人税等の還付額	315,016	494
営業活動によるキャッシュ・フロー	491,673	691,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	22,000	21,000
有形固定資産の取得による支出	△198,382	△363,608
無形固定資産の取得による支出	△4,630	△110,357
無形固定資産の売却による収入	1,300	—
投資有価証券の売却による収入	—	190
貸付けによる支出	△9,000	△500,000
貸付金の回収による収入	307,692	206,000
事業譲受による支出	—	△200,000
差入保証金の差入による支出	△172,913	△104,609
差入保証金の解約による収入	3,234	31,529
その他	△32,820	△32,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,518	△1,051,907

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	180,000
長期借入れによる収入	100,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△556,899	△383,512
配当金の支払額	△42,609	△42,326
その他	—	△2,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△399,508	151,861
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,646	△208,887
現金及び現金同等物の期首残高	2,766,173	2,774,820
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,081
現金及び現金同等物の期末残高	2,774,820	2,568,013

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響について、経済状況は徐々に改善に向かうと仮定して会計上の見積りを行っております。また、新型コロナウイルス感染症の当社グループへの影響は軽微と考えておりますが、上記仮定に変化が生じた場合には、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部を基礎とした商材・サービス別のセグメントから構成されており、「5Gマーケティング事業」、「BtoBイノベーション事業」、「環境サステナ事業」の3つを報告セグメントとしております。「5Gマーケティング事業」は移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎをしております。「BtoBイノベーション事業」は最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎ及び医療法人・社会福祉法人向け経営コンサルティングをしております。「環境サステナ事業」は家庭用宅配の契約申込の取次ぎ、発電施設の開発・運営・管理、LED照明機器の販売・レンタル、EV充電サービスの展開をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	5G マーケティング 事業	B to B イノベーション 事業	環境 サステナ事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	10,333,310	777,129	994,969	12,105,409	—	12,105,409
その他の収益 (注) 4	—	—	1,105,768	1,105,768	—	1,105,768
外部顧客への売上高	10,333,310	777,129	2,100,737	13,211,177	—	13,211,177
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,394	7,732	9,126	(9,126)	—
計	10,333,310	778,523	2,108,469	13,220,303	(9,126)	13,211,177
セグメント利益	283,795	285,041	129,266	698,103	—	698,103
セグメント資産	2,851,966	1,613,444	3,580,826	8,046,236	595,547	8,641,784
その他の項目						
減価償却費	34,257	2,129	287,729	324,116	—	324,116
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	137,957	39,665	144,947	322,571	—	322,571

- (注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3 セグメント資産の調整額595,547千円には、セグメント間取引消去△14,348千円、各セグメントに帰属しない全社資産609,895千円が含まれております。
4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号）」に基づく収益であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	5G マーケティング 事業	B to B イノベーション 事業	環境 サステナ事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	10,365,946	711,275	1,223,764	12,300,986	—	12,300,986
その他の収益 (注) 4	—	—	1,260,530	1,260,530	—	1,260,530
外部顧客への売上高	10,365,946	711,275	2,484,295	13,561,517	—	13,561,517
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,382	11,554	12,937	(12,937)	—
計	10,365,946	712,657	2,495,850	13,574,454	(12,937)	13,561,517
セグメント利益	159,478	61,218	349,757	570,454	—	570,454
セグメント資産	2,796,253	1,453,403	3,639,739	7,889,396	1,358,941	9,248,338
その他の項目						
減価償却費	42,764	31,238	191,304	265,307	—	265,307
のれんの償却額	21,803	—	—	21,803	—	21,803
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	228,295	90,177	340,856	659,329	—	659,329

- (注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
- 2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 3 セグメント資産の調整額1,358,941千円には、セグメント間取引消去△14,447千円、各セグメントに帰属しない全社資産1,373,389千円が含まれております。
- 4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)」に基づく収益であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	5Gマーケティング 事業	B to Bイノ ベーション事業	環境サステナ事業	全社・消去	合計
減損損失	48,178	—	6,153	—	54,331

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	5Gマーケティング 事業	B to Bイノ ベーション事業	環境サステナ事業	全社・消去	合計
減損損失	85,044	—	—	—	85,044

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	5Gマーケティング 事業	B to Bイノ ベーション事業	環境サステナ事業	全社・消去	合計
当期末残高	109,016	—	—	—	109,016

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	877.25円	910.69円
1株当たり当期純利益	78.57円	41.36円

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	444,098	233,782
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	444,098	233,782
普通株式の期中平均株式数(株)	5,652,634	5,652,634

- (注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 新任取締役候補

該当事項はありません。

・ 退任予定取締役

該当事項はありません。

・ 新任監査役候補

該当事項はありません。

・ 社外補欠監査役候補

補欠監査役 野村典之 (現 当社補欠監査役)

・ 退任予定監査役

該当事項はありません。

・ 昇任取締役候補

該当事項はありません。

・ 役職の変動

該当事項はありません。

③ 就任及び退任予定日

2023年6月29日付